

コスモス ニュースレター EMC & 安全

Cosmos Newsletter on EMC & Safety

発行日 2025-11-01

No. 180



株式会社 コスモス・コーポレイション Cosmos Corporation
〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718 番地-1

<https://www.safetyweb.co.jp/>

記事の配列は、概ね、国際規格を最初におき、米、欧、オセアニア、アジアの順です。

コスモス ニュースレター EMC & 安全

目次



エグゼクティブサマリー Executive Summary.....	2
IEC: e-tech: “世界的気温上昇は現在、そして今後も家電機器に影響を及ぼす”	3



IEC: 新規格リスト	5
ISO: 新規格リスト	9
国際テーマ: 国際 IEC65 CB スキームの 40 年.....	10
国際テーマ: 電動スクーターの良い点と悪い点	11
国際テーマ: 電子機器における AI トラストに関するサミット	12
国際テーマ: コスモス・ニュースから各国認証関連情報を再掲	13
USA: FCC: FCC、「不適切な試験所」に対する 2 回目の措置を実施	14
USA: FCC: 米国政府からの資金供給停止の可能性が FCC の業務に及ぼす影響について	15
USA: DOE: 省エネプログラム: 最近の連邦官報による通知	15
USA: ANSI/UL: 新規格リスト	16
USA: IEEE: 新規格リスト	18
カナダ: ISED: 比吸収率 (SAR) 評価の試験削減に関する指針	19



EU: 欧州委員会、欧州標準化の今後に関する意見を募集	21
UK: 英国廃電気電子機器 (WEEE) 規則に関するガイダンスが改訂	21
EU: CENELEC: 新規格リスト	22
EU: ETSI: 新規格リスト	25
NZ: RSM: 無線標準告示の更新版が発表	27
オーストラリア: AS/NZS 新規格リスト	28



中国: CQC: 家庭用及び類似用途の電動式靴洗浄・乾燥機の認証業務開始に関する通知..	29
中国: CQC: 汎用絶縁変圧器及び安全絶縁変圧器の新規格・実施規則の実施に関する通知	30
中国: CQC: 電力変圧器のグリーン製品認証開始に関する通知	31
中国: CQC: CQC 省エネ・節水製品認証実施規則の改正に関する通知	31
中国: CQC: 遠心耐食ポンプの省エネ認証開始に関する通知	32
中国: 新規格リスト	32
台湾: BSMI: 「検査対象の照明器具類商品の関連検査規定」の改正案公示	36
台湾: BSMI: 「検査対象の LED 光源制御装置商品の関連検査規定」の制定案が公示	37
台湾: 新規格リスト	38
韓国: RRA: 情報通信分野 国家規格制定・改正・廃止予告通知（期間延長）	39
韓国: KS 新規格リスト	41

総務省: 情報通信審議会 電波利用環境委員会 CISPR B 作業班（第 28 回）配付資料	41
総務省: 情報通信審議会 電波利用環境委員会（第 64 回）配付資料.....	42

コスモス・コーポレイションからのご案内: IP 試験のご案内	20
コスモス・コーポレイション セミナー (zoom) のご案内	28
ちょっとといつぶく～小クイズコーナー IECEE・CMC プレナリ会議での提案	13
社長の独り言	43

IEC: e-tech: “世界的気温上昇は現在、そして今後も家電機器に影響を及ぼす”

今年の IEC ロード・ケルビン賞を受賞した Ma Dejun 氏は、高地環境と気候変動が家庭用電気製品に及ぼす影響を考慮した国際規格の整備を主導している。高地では気圧低下や強い紫外線、凍結地盤などにより絶縁劣化や接地不良が生じやすく、従来の平地前提の IEC 60335 シリーズ規格では安全が確保できない場合がある。同氏は加圧チャンバー試験や高地での試験により、高地ではモータ温度が最大約 50% 上昇するなどを実証した。この成果を踏まえ、IEC TC 61 に高地環境対応の作業グループが設立され、将来的に IEC 60335-1 へ高地要求事項に関する付属書を追加する計画が進む。気候変動による高温化も材料劣化や絶縁低下を引き起こすため、この取り組みは全世界の製品安全確保に寄与する。また、家電等関連 WG のコンビーナを務めるなど、彼の国際標準化への長年の貢献が評価された。

国際テーマ: 国際 IECEE CB スキームの 40 年

IECEE CB スキームは今年で 40 周年を迎えた。40 周年記念は今年 6 月のヘルシンキで開催された IECEE 年次認証管理委員会 (CMC) プレナリ会議において祝われた。その会議では、ウズベキスタンの IECEE 加盟申請や、サイバーセキュリティ規格 ISO/IEC 27402 を CB スキームの対象範囲に追加する提案、欧州外の認証機関が ETICS の CIG 工場検査スキームを利用できるようにする提案などが話し合われた。

USA: FCC: FCC、「不適切な試験所」に対する 2 回目の措置を実施

米国連邦通信委員会 (FCC) は、敵対的な外国政府に所有・管理される「不適切な試験所」によって米国での端末機器の評価・証明プロセスや国家安全保障へのリスクに対応するためとして、該当試験所に対する 2 回目の執行措置を実施し、工学技術室は 4 試験所からの認定申請を却下した。これにより今月初めの 11 か所への措置と合わせて、合計 15 の試験所について認定取り消しや申請却下の手続きが行われた。

カナダ: ISED: 比吸収率 (SAR) 評価の試験削減に関する指針

カナダ ISED は、告示 2025-DRS0007 にて RSS-102.SAR.MEAS の第 5.1 節に基づく特定の SAR 評価における試験の削減に関する見解を示した。1g 体内 SAR について 5 mm 以下で試験済みの機器については、指令の条件のすべてを満たす場合、10g 四肢/末端 SAR の 0 mm での試験は任意とすることができる。この試験削減を適用する場合、RF 曝露に関する技術的概要に、上記のすべての要件を満足していることを示す説明を含める必要がある。ただし、試験の削減を適用できない場合がある。

EU: 欧州委員会、欧州標準化の今後に関する意見を募集

欧州委員会は、EU 標準化規則の次回改訂に関する公開協議を開始した。改訂の主な目的は、規格制定の遅れの改善である。関係者や専門家は、2025 年 12 月 17 日までに意見を提出できる。

国際テーマ：国際 IECEE CB スキームの 40 年



Summary

IECEE CB スキームは今年で 40 周年を迎える。今年 6 月のヘルシンキで開催された IECEE 年次認証管理委員会 (CMC) プレナリ会議において祝われた。その会議では、ウズベキスタンの IECEE 加盟申請や、サイバーセキュリティ規格 ISO/IEC 27402 を CB スキームの対象範囲に追加する提案、欧州外の認証機関が ETICS の CIG 工場検査スキームを利用できるようにする提案などが協議された。



優れた国際制度である CB スキームは 1985 年に設立され、今年で 40 周年を迎える。“CB”は“Certification Body (認証機関)”の略であり、CB スキームは IECEE (IEC 電気機器・部品適合性試験認証制度) の一部である。IECEE という名称は、かつて欧州を拠点としていた CEE と IEC が統合されたことに由来する。CEE は“国際電気機器認証規則委員会 (International Commission on Rules for the Approval of Electrical Equipment)”のこと、その歴史は 1929 年にさかのぼる。CEE では、加盟国間での認証・承認の相互協力に加え、電気機器に関する規格の作成と発行も行っていた。これらの規格は、その後 IEC 及び CENELEC の規格に置き換わっている。

1985 年以前は、欧州内では地域別の認証スキームである CCA や HAR (ケーブル用) が主流であり、これらが CB スキームのモデルとなった。さらに、CCA はさらに、1939 年に始まった北欧の EMKO 機関同士での試験結果相互承認の合意に着想を得ている。

この 40 年間で、IECEE は IEC 規格に基づく、電気技術製品の世界で最も認知され、信頼される多国間認証システムに成長した。IECEE は、統一された適合性評価システムを提供することで技術的貿易障壁 (Technical Barriers to Trade) を低減し、製造業者が世界市場により効率的にアクセスできるよう支援しており、高い安全性と性能基準を維持しつつイノベーションの促進にも重要な役割を果たしてきた。現在、IECEE には 53 か国が加盟、合計 95 の国内認証機関 (National Certification Body: NCB) がある。また、NCB には約 600 の関連試験所と約 2,000 の承認済みメーカー試験所がある。現在、IECEE 証明書は年間約 12 万通発行され、世界中の 15,000 社以上の製造業者が利用している。

40 周年記念は、今年 6 月にフィンランド・ヘルシンキで開催された IECEE 年次認証管理委員会 (CMC) プレナリ会議において正式に祝われた。

議題に上ったその他の重要な項目は以下のとおり。

- IEC 理事会による決定として、今後数年間で IEC 適合性評価システムから IEC への拠出金を 600 万イスフラン増額することとし、そのうち 68% は IECEE から拠出される。
- IECEE 加盟国に対する調査で、各国が基本規則に従い他の NCB 発行の IECEE 証明書を認めているかを確認する。
- ウズベキスタンからの IECEE 加盟申請の承認。
- オーストラリアの加盟機関による、自国における市場参入規制の現状報告。
- サイバーセキュリティ規格 ISO/IEC 27402 を CB スキームの対象範囲に追加する提案 (Nemko による提案)
- 欧州外の認証機関が CIG 工場検査スキームを利用できるようにする提案 (ETICS (European Testing, Inspection & Certification System: 欧州試験・検査・認証システム) による提案)。製造・生産のグローバリゼーションの効率化を支援する。

(本記事は、[Morten Andersen](#) 氏からの情報と IECEE ウェブサイトの投稿を基に、[T. Sollie](#) 氏が編集した。)

Source: [Nemko](#)



◆ 接近度検査試験、防塵・耐塵試験

- ①IP1X～IP6Xまでの各種プローブ侵入検査試験が実施可能です。
 - ②大型粉塵試験機にて、タルク粉によるダスト試験(IP5X, IP6X)が実施可能です。
 - ③小型粉塵試験機にて、アリゾナダストによるダスト試験(IP5KX, IP6KX)が実施可能です。
- 小型粉塵試験機はその他ご要望のダストに入れ替え可能です。例: 関東ローム 7, 8, 11 種など



大型粉塵試験機
機器サイズ: W1500 × H1500 × D1500 (mm)
扉間口: W1400 × H1400 × D1500 (mm)



小型粉塵試験機
機器サイズ: W1000 × H1000 × D1000 (mm)
扉間口: W800 × H800 × D1000 (mm)

評価例: 直径 50mm を超える異物が侵入することは意図していないが、直径 50mm 以下の異物であれば侵入を許容しているような機構設計の製品 ⇒ この場合の等級は IP1X です。

ユーザやオペレータの指が危険な箇所への接近は意図しておらず、埃の侵入は許容しているが、直径 12.5mm の異物は侵入しないような機構設計の製品 ⇒ この場合の等級は IP2X です。

直径 1mm の細い工具等を使用したユーザやオペレータによる危険な箇所への接近は意図しておらず、埃の侵入は許容しているが特定箇所への堆積は意図していない機構設計の製品
⇒ この場合の等級は IP5X または IP5KX です。

直径 1mm の細い工具等を使用したユーザやオペレータによる危険な箇所への接近は意図しておらず、埃の侵入も許容していない製品 ⇒ この場合の等級は IP6X または IP6KX です。

松阪事業所 : 〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718-1
URL : www.safetyweb.co.jp E-mail : sales@cosmos-corp.com
【お問い合わせはCS部まで -- TEL:0598-30-5225(直通), FAX:0598-30-5571】

株式会社コスモス・コーポレイション

文書管理番号:004SP
発行:2013-07-18
改定:2022-10-17

社長の独り言

2025年10月27日

濱口 慶一

厳しい残暑から一転、秋も深まり朝晩冷え込む季節になりましたが、皆様におかれましては体調を崩さされませんようご注意下さい。

さて、製品安全評価・認証業界では、まるで風速50m/sほどの突風が吹いたような変化を感じます。弊社にとって向かい風か追い風になるのか、まったく予想出来ない状況が続いていますが、監督省庁の方針をさまざまな方法で確かめながら石橋を叩いて渡ろうと考えているところです。国の方が経済安全保障の観点から製品安全評価・認証を見つめ出したのではと感じています。

SUICAのセキュリティに脆弱性があるとの発表がありましたが、これは外国の評価機関に頼らず、国内の関係機関に技術力を高めなさいという天の声ではないでしょうか？次に、先月も触れましたがT社の410万台対象のリコールがありました。この後、製品の設計・開発時にしっかりと“リスクアセスメント・ハンドブック実務編（2011年6月発行）”を見ておられますか？とのお知らせと、10月7日には“電気用品安全法 登録検査機関ガイド（第4版）”が登録検査機関実務実施要領として、通知が送られてきました。詳細は各文書をお読みいただきたいのですが、電安法で評価された部品やユニットをそのまま安全と判断しないことや、CB認証品や部品ユニットでもそのまま安全としないで、あくまでも製品の寿命を鑑みて必要なら追加の試験をすると促されているように思います。もし私の理解に間違いがなければ、医療機器での事故の教訓から関係省庁が動き出したように思います。

2025年10月27日の今日は、厚生労働省から、“登録認証制度の安定的な運用に向けた制度の見直し”というメールとキックオフ通達を受信しました。“独立行政法人医薬品医療機器総合機構が必要に応じて、認証機関の試験をモニターする”との通知です。

日本蜜蜂の養蜂の方は、1群が秋の大雀蜂の襲来を受けており、なんとか巣に籠って凌いでいるところです。耐えられないと逃げる可能性もあるので、心配で毎朝様子を見ています。

- ニュースレターの内容

本誌は、EMC、安全、及び省エネ(EMC, Safety and Energy Conservation)分野に係わる、世界の主要機関・地域において実施され、かつ電気電子製品に適合が求められている規格/法規制に関する情報を届けします。

重要情報を幅広く調査、収集、かつ、要約して掲載し、当該分野の最新情報、潮流をすばやく捉えていただけることが本誌の目標です。情報源を明示しますので、読者の皆様の関心の大きさに応じてさらに深掘りしていただくことができます。

本誌の内容は、各国の規制・規格の対象製品の試験、認証、開発、管理に携わる方々にとり必読です。

- 対象機関・地域: IEC 等国際機関、ならびに、FCC、UL を含む米国、EU、CENELEC、CEN を含む欧州、その他オセアニア及び日本を含むアジアの各地域

- 情報源: 上記の対象機関・地域のウェブサイトもしくは情報サービス。また、ご協力の同意をいただいた日本国内及び米国・欧州・中国・韓国・台湾などの、当該分野の識者の方から提供された情報。

- 本誌購読のお申し込み方法

コスモス・コーポレイション CS 部 (カスタマーサービス部) まで ishii-keisuke@cosmos-corp.com
Tel 0598-30-5225 Fax 0598-30-5571

- 発行: 年間 11 回発行。各号 A4 版、46 ページ前後。

- 価格: 各号 2,000 円 (年間購読の場合 1 年 11,000 円)(消費税込)

- 本誌の内容案内、ご購読案内は、<https://www.safetyweb.co.jp/services/other/publication/>

本誌の記事が正確であるよう最大の努力を払っておりますが、間違いが含まれていることがあるかもしれません。本情報をご使用になられる場合はご自身でもう一度ご確認ください。

株式会社コスモス・コーポレイションは、下記ウェブサイトの運営体からそれぞれ個別の条件の下、Web 情報の引用、転載につき許可をいただいております。翻訳転載された記事の著作権は原著作権者に属します。本誌掲載記事の無断転載を禁じます。本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。

国際機関	IEC: International Electro technical Commission	国際電気標準会議
米州	A2LA: American Association for Laboratory Accreditation	米国試験所認定協会
	ANSI: American National Standards Institute	米国規格協会
	FCC: Federal Communications Commission	連邦通信委員会
	IEEE: Institute of Electric and Electronics Engineers	米国電気電子学会
	CSA: Canadian Standards Association	カナダ規格協会
欧州	CENELEC: European Committee for Electro technical Standardization	欧州電気技術標準化委員会
	ECO : European Communications Office	欧州通信オフィス
	ETSI: European Telecommunications Standards Institute	欧州電気通信標準協会
	EU/EC: European Union/European Commission	欧州連合/欧州委員会
オセアニア	ACMA: Australian Communications and Media Authority	オーストラリア通信/メディア局
	NZ: New Zealand Government Radio Spectrum Management	ニュージーランド政府 RSM
アジア	BSMI: Bureau of Standards, Metrology & Inspection	台湾経済部標準検査局
	CNS:Chinese National Standards Online Service	台湾中国国家規格検索システム
日本	METI: Ministry of Economy, Trade and Industry	経済産業省
	MIC: Ministry of Internal Affairs and Communications	総務省
	NPB: National Printing Bureau	独立行政法人国立印刷局
	VCCI: Voluntary Control Council for Interference	一般財団法人 VCCI 協会

Cosmos Corporation is granted the copyright authorization for the reproduction of the website information from the above listed organizations with each organization's conditions. Further use, modification, redistribution of the information on the Cosmos Newsletter on EMC & Safety is strictly prohibited.

コスモス ニュースレター EMC & 安全(Cosmos Newsletter on EMC & Safety) 2025-11-01(No. 180)

発行所: 株式会社コスモス・コーポレイション 本社・松阪事業所

住所: 〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718 番地 1 ホームページ: <https://www.safetyweb.co.jp/>

発行人: 濱口慶一 編集担当: 山中慎一

© 2025 株式会社コスモス・コーポレイション Cosmos Corporation

本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。